

2018年は働き方改革をするチャンス!? IT機器導入時の補助金について

去年ニュースなどでよく耳にした働き方改革。人手不足の解消や業務の生産性向上について悩まれている方も多いかと思えます。今年は働き方改革のチャンスかもしれません。今年使える(予定含む)補助金についてご説明します。

■ 軽減税率対策補助金

消費税軽減税率制度(複数税率)への対応が必要となる中小企業・小規模事業者等の方々が、**複数税率対応レジの導入**や、**受発注システムの改修**などを行うにあたってその経費の一部を補助する制度です。

複数税率対応として、2つの申請類型があります。

A型補助額:レジ1台当たり20万円上限
基本的に補助率は2/3

対象:軽減税率制度の対象品目を取り
扱っている事業者

詳しくは軽減税率対策補助金ウェブサイト
<http://kzt-hojo.jp/> をご覧ください

A型 複数税率対応レジの導入等支援

複数税率に対応できるレジを新しく導入したり、対応できるように既存のレジを改修したりするときに使える補助金です。
※レジには、POS機能を有していないレジ、モバイルPOSレジシステム、POSレジシステムなどを含みます。

B型 受発注システムの改修等支援

電子的な受発注システム(EDI/EOS等)を利用する事業者のうち、複数税率に対応するために必要となる機能について、改修・入替を行う場合に使える補助金です。

■ IT補助金(サービス等生産性向上IT導入支援事業)

経産省の2017年度の補正予算にて実施される
予定の補助金です。

生産性向上のためのITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入しようとする事業者に対し、導入費用の一部に対して補助をする制度になる予定です。

こちらは2018年春をめどに実施される予定です。

補助額:15万円~50万円 補助率1/2となる
予定です。(パソコンなどハードウェアの
導入費用は対象外)

対象:中小企業および小規模事業者等

詳しい情報は下記のサイトに掲載されるかと思えます。
<https://www.it-hojo.jp/>

いずれの補助金も対象となる要件がいくつかあります。ご興味のある方はお気軽に株式会社高山にお問い合わせください。

中小13万社のIT導入に補助金500億円 経産省

税・予算 経済

2017/12/13 17:43 | 日本経済新聞 電子版

🔖 保存 📧 共有 🖨️ 印刷 🌐 翻訳 📱 その他

経済産業省は2018年春をメドに、中小企業のIT(情報技術)を活用した生産性向上策に乗り出す。13万5千社の利用を想定し、17年度補正予算で「IT補助金」向けに500億円を計上する。POS(販売時点情報管理)システムの導入や書類の電子化などを進め、企業の収益性を高めるよう促す。

IT補助金は、16年度補正予算では100億円を計上、約1万5千社を対象としていた。補助金合計額を増やすが、対象企業も大幅に拡大するため1社あたりの補助額は減らす方向だ。

前回は上限100万円で、補助率は投資額の3分の2だったが、今回は上限50万円、投資額の2分の1に抑える。クラウドのシステムなどサービスの導入費用を補助対象とし、パソコンやタブレットの購入費用は対象外とする。

補助金を交付するだけでは「ばらまき」批判も出かねない。経産省は補助金を使った企業がどのITツールで、どれだけ生産性を上げたかを業種や地域ごとに細かく追跡し、公表する。こうして有効なシステムを提供するIT企業を「見える化」することで、次回以降、中小企業が優れたシステムを選びやすくする。

人手不足などで、ITを活用して生産性を高めることに関心を持つ企業も多い。経産省は生産性改革の好事例やノウハウを地域で共有する仕組みもつくる。全国の地域金融機関や商工会議所、税理士、行政書士などに情報を提供し、企業にIT活用を検討するように働きかけてもらう。

中小13万社のIT導入に補助金500億円
(日本経済新聞社)

